



Japan Healthcare University

**令和 7 年度～令和 11 年度
(2025 年度～2029 年度)**

中期経営計画書

**学校法人
日本医療大学**

		中期目標			中期計画				
大学経営・運営項目		目標	目標達成年度	計画内容	事業計画				
					2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1	ガバナンス体制	日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード2.0」を用いて本学のガバナンス体制を点検し、本学のガバナンスをより一層強化する。	毎年度点検検証	① 日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード2.0」に基づき、毎年度の遵守状況を確認する。 ② 遵守できていない項目の改善もしくは「私立大学ガバナンス・コード2.0」に定める項目以外の方策等を検討・実行する。	毎年度点検検証				
2	情報化戦略	【戦略推進】 ・DX化とITガバナンスを推進する。 ・組織全体の観点から、業務改革とIT改革を連動させる推進体制を構築する。	毎年度点検検証	① システム全体を俯瞰し個別最適を回避。システム部門と利用部門を一体化させたプロジェクト体制を構築し、システムに係るすべてのコスト削減を目指す。	①業務改革とシステム改修を連動させる体制構築	毎年度点検検証			
		【業務改革】 ・業務プロセス改善による業務効率化。 ・計画・管理業務の意思決定良質化とスピードアップを支援する。	①2025年度で全体運用開始 ②毎年度点検検証	① 電子決裁システムの構築により、紙や窓口など対面で運用している各種申請・決裁プロセスの見直しと電子化により業務効率を高める。また、決裁フローの明確化、決裁処理の迅速化を図る。 ②その他のDXを含めた業務効率化の検討・実施。	①電子決裁システム運用開始	②検討・実施			
		【情報活用】 ・データ蓄積・連携・共有・活用を図る。 ・エビデンスベーストマネジメント実現のための法人データ・教学データを整理・分析し、IR機能を大学全体に普及させる。 ・教学データの統合化を図り、全学的な情報利活用をし積極的に発信する。	①全学運用開始 ①全学運用開始 ③2026年度で整備されたデータ基盤での教学IR活用開始・データ拡充	① 点在于る法人データ、教学データの一元化。 ② エビデンスベーストマネジメント実現のための法人データ・教学データを整理・分析し、IR機能を大学全体に普及させる。様々なデータの分析・共有を図り、教育研究活動の高度化及び経営改革の推進に向け、多角的なデータ利用を活発化する。 ③各種分析可能なデータを拡充させ、教学施策の高度化につなげる。	①データ基盤整備 ②データ活用環境整備 ③教学データの拡充検討	毎年度点検検証			
3	事務組織改善	職員人事政策等と連携した事務組織改善を推進する。	毎年度点検検証	①業務分析・業務改革を踏まえた適正な人員配置を推進し、事務組織の改善へとつなげていく体制を構築。	毎年度点検検証				

中期目標					中期計画				
財務戦略項目		目標	目標達成年度	計画内容	事業計画				
					2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1	収支改善	【決算：基本金組入前当年度収支差額】 安定的な事業運営のため、寄付金控除後基本金組入前当年度収支差額の黒字化を図る。	2026年度達成を目指す。以降は成長投資も見据え均衡を図る。	①寄付金控除後基本金組入前当年度収支差額の黒字化。	収支改善の各種取組を実施。	黒字化 収支均衡			
		【予算：予算差異】 当初予算編成の精度向上を図り、予算差異の縮小を図る。	2026年度予算編成より取組精緻化。以降は高度化を図る。	①予算編成精度の向上 ②支出コントロール	2026年度予算編成取組精緻化。	取組継続。			
2	収入増加	【学費収入】 収入の太宗を占める学生生徒等納付金収入を、支出に見合う水準を安定的に確保するため入学定員充足を図る。	各学部・留学生の入学定員を確保する。 通信入学定員拡充。	①入学定員充足率向上を目指す。(学部・留学生別科) ②通信入学定員拡充	①通学入学定員充足率向上 ②通信入学定員拡充				
		【収益事業】 収益事業の規模拡大。	①2025年度 ②2026年度	①既存事業(通信講座)の活性化。 ②在宅でも活躍できる人材育成を見据え、新規事業(訪問看護・リハステーション等)の開発。	①通信講座毎の黒字化 ②事業立上準備	①通信講座毎の黒字化 ②事業黒字化			
3	支出最適化	【予算配付額見直し】 エビデンスに基づいた予算配布を行う。	毎年度点検検証	予算・決算の推移や、業務内容を踏まえ適切に配布する。 ①予算内容の根拠明確化。 ②予算執行状況の精査。	①予算精査 ②実施内容精査				
		【人件費最適化】 人件費総額を最適化するため、教学体制や事務業務のIT化、業務見直し等により、人件費比率の見直しを図る。	各学科毎の完成年度の年次に、収支均衡を見据えた人員配置を実施	①教員人件費の適正な設定 ②職員人件費の適正な設定 事務業務の集約・効率化・IT化により標準人員を策定。	毎年度点検検証				
4	資金計画	【資金計画策定】 施設整備・情報整備に対応する資金計画を策定し実行する。	必要に応じて策定 毎年度点検検証	①施設整備に基づく資金計画 ②情報整備(DX・セキュリティ)に基づく資金計画	①月寒本キャンパス2号棟備品・恵み野キャンパス改装は通常計画で織り込み。	毎年度点検検証			

中期目標					中期計画				
施設整備項目		目標	目標達成年度	計画内容	事業計画				
					2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1	施設整備計画	教育・研究環境の改善 老朽化施設への対応	次期中計時に中期整備 計画を策定	【教学の要望を考慮した月寒本キャンパスの整備】 ①2号棟建設 ②1号棟再整備 【他キャンパスの整備】 ③真栄キャンパス更新投資 ④恵み野キャンパス改装工事	①2号棟新築 ②2号棟建設と合 わせた再改装 ④使用目的に合わ せた改装	 ③更新投資内容検 討	③更新投資実施	①使用状況を踏ま えた更新検討 ②使用状況を踏ま えた更新検討 ④使用状況を踏ま えた更新検討	
2	情報環境の 整備・拡充	情報化戦略に基づく環境の 整備・拡充を行う。	①2025年度運用開始 ②③2027年度運用開始	①講義室を中心としたwifi適正配置により、利便性の向上を 図る。 ②教学等各種システムの充実を図る。 ③授業支援システムの検討を行い、多様な教育の手法を支援 する環境を構築。	①月寒本キャン パス整備 ②導入システムの 構想・検討 ③導入システムの 構想・検討	 	②導入実施 ③導入実施	 	
3	備品整備	教学備品更新の必要性に基 づき、「備品更新計画」を策 定し、適切な整備を実施。	「備品更新計画」に基 づく、投資の実施	①養成校指定規則等を踏まえた教育の質向上を目指し、既存 設備の適切な入替計画を策定。 ②関係部署間で調整を行い、投資規模及びスケジュール調整 を行う。	必要度の高い更新 投資の実施しつ つ、「備品更新計 画」を策定	計画を踏まえ更新 投資を実施	 	 	

		中期目標			中期計画				
教育・研究項目		目標	目標達成年度	計画内容	事業計画				
					2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1	初動態勢	切れ目のない指導体制の構築	2029年度までに実施内容の固定化を目指す	入学前から入学後初期にかけて切れ目のない教育体制の構築。 （リメディアル教育・初年次教育）	実施と次年度に向けた改善検討				
2	平年度態勢	サポート体制の確立	2029年度までに実施内容の固定化を目指す	成績不審者をできるだけ出さない講義の組み立て（学科内でのサポート） 講義内容の適切性の検証手法の確立 シラバス記載内容の徹底 国試対策支援	実施と次年度に向けた改善検討				
3	学修支援	深い学びの支援体制の構築	支援体制の確立	①高度な学びを求める学生への指導体制を構築 ②学習支援環境としての図書館運営を高度化	実施と次年度に向けた改善検討				
4	研究推進	研究推進体制の構築	推進体制の確立	①個人研究費の運用高度化の検討 ②科研費・外部研究資金獲得支援の強化の検討	①検討 ②検討・強化	①運営開始 ②実施と次年度に向けた改善検討			

		中期目標			中期計画				
地域連携項目		目標	目標達成年度	計画内容	事業計画				
					2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1	自治体や地域とのネットワーク構築の推進	自治体や地域とのネットワーク構築を推進する	2029年度までに地域連携の充実を図る	①地域連携事業の新たな展開として、地域からの要請を受けるのみならず、グループの関係諸団体と連携しながら、多様な主体に対し能動的に協働する事業を計画する。 ②地域密着型研修事業の開催 月寒公民館で実施している研修を、エリアを広げつつ、ノテ福祉会の予防センターと連携し実施。 ③地域防災拠点としての機能の拡充	関係諸団体と連携手法の構築を検討	多様な主体と連携・協働する事業実施			